



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,108	△14.7	△166	ー	△165	ー	△169	ー
2018年3月期	1,299	14.6	△121	ー	△118	ー	△124	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△133.34	ー	△22.2	△14.8	△15.0
2018年3月期	△97.95	ー	△13.7	△9.4	△9.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	999	707	67.8	534.04
2018年3月期	1,237	871	68.4	667.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 677百万円 2018年3月期 846百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△247	△0	ー	451
2018年3月期	42	14	ー	699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	673	21.1	△33	ー	△33	ー	△37	ー	△29.18
通期	1,513	36.5	8	ー	8	ー	1	ー	0.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,358,800株	2018年3月期	1,358,800株
2019年3月期	90,630株	2018年3月期	90,630株
2019年3月期	1,268,170株	2018年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。
3. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気に影響を与えるリスクが存在します。

当社が注力しているI o T (Internet of Things:モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用の企業による本格的な需要の見込まれる中期市場の段階を経て今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するI o T市場に向けて、下記の重点施策を実施してまいりました。

①パートナー企業との連携と製品投入

多くの産業分野に亘る広範なニーズや課題に対応するため「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、営業面でもソリューション開発や営業活動を協働して行うなど、エコシステムづくりを強化してまいりました。当該活動により、パートナー企業がさまざまな業種の企業に対して提案するI o Tシステムやサービスに当社製品を採用するなど、パートナー企業と連携した営業活動は活発化しており、当社製品はI o Tゲートウェイのデファクトスタンダードとしての地位を確立しつつあります。

②サービス収益の強化

当社の主力製品であるI o Tゲートウェイ製品「OpenBlocks (オープnbロックス) I o T Family」全機種において、リモート管理サービスを含むソフトウェア及びサービスのサブスクリプションモデルへの移行を完了しました。中期市場を牽引すると見込まれる本番運用の顧客企業への製品採用も着実に進行しており、これによって当社は現在、顧客の商用I o T需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行を推進しております。

現在、I o T市場全体については、初期市場から中期市場への移行期にあり、顧客の需要は旺盛なものの本格的な受注出荷には時間がかかっております。また、初期I o T市場を牽引した顧客への当社製品の販売が一段落し出荷が減少したこと及び、I o T事業以外の一般商材等の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、人件費やマーケティング費用をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,108百万円(前年同期比191百万円・14.7%減少)、営業損失は166百万円(前年同期は営業損失121百万円)、経常損失は165百万円(前年同期は経常損失118百万円)、当期純損失は169百万円(前年同期は当期純損失124百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

キャリア向けの通信・ネットワーク用途が堅調に推移したものの、「OpenBlocks I o T Family」の初期顧客企業への販売が一段落し出荷が減少したことから、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、595百万円(前年同期比151百万円・20.3%減少)となりました。

②コンピュータ関連商品

一般商材については、法人向けのI T機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、318百万円(前年同期比61百万円・16.1%減少)となりました。

③サービス・その他

サブスクリプションやI o TソリューションなどのI o Tサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、194百万円(前年同期比21百万円・12.5%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高は680百万円(前年同期比125百万円・15.6%減少)、売上総利益は271百万円(前年同期比60百万円・18.2%減少)となりました。

(注) 当事業年度よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「I o T事業」へ名称を変更しております。名称の変更による上記数値に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が247百万円減少したほか、売掛金の増加26百万円、たな卸資産の減少16百万円等により、前事業年度末に比べ238百万円減少し、999百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少49百万円等により、前事業年度末に比べ74百万円減少し、291百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少169百万円等により、前事業年度末に比べ164百万円減少し、707百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ247百万円減少し、451百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失の計上165百万円、売上債権の増加26百万円、仕入債務の減少49百万円等の支出要因のほか、たな卸資産の減少16百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は247百万円となりました。(前年同期は42百万円の獲得)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動により使用した資金は0百万円となりました。(前年同期は14百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(自己資本/総資産)	75.6%	68.4%	67.8%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	180.2%	389.8%	260.9%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が注力しているI o T市場は、社会に画期的な変革をもたらすと予想され、全産業分野にわたる企業や公共部門が事業化に向けて実証実験を試みています。今後、製造業をはじめ、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラに適用が拡がり商用サービスが本格的にスタートしはじめ、市場の飛躍的な成長が期待されております。

当社のI o Tゲートウェイ製品については、引き続きパートナー企業がさまざまな業種の企業に対して提案するI o Tシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、大手メーカー、物流、電力事業者、システムインテグレータなどの企業での実証やソリューション開発が進んでおり、順次販売やサービスの開始が見込まれております。当事業年度は、インテリジェントビルを中心とする都市I o Tを中心に数多く引き合いをいただき、徐々に採用されております。案件の多くは、エンドユーザーからのI o T需要の高まりにより、今後もさらなる展開を見込んでおります。これによりI o T事業の売上高は当事業年度に比べ大幅に増加し1,004百万円になると見込んでおり、付随して一般商材などその他の売上高も伸長し、509百万円となる見通しです。

また、販売費及び一般管理費については、当事業年度並みに抑制してまいります。

2020年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,513百万円、営業利益8百万円、経常利益8百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

なお、当社の売上高の業績予想値には、当事業年度末時点での受注残高227百万円のほかに、現在進行している案件やこれまでの実績から期中発生が見込まれる金額が含まれており、進行している案件には複数の大口の案件が含まれております。当社はI o T市場の本格的な拡大を見込んでおりますが、当社の想定より市場拡大のスピードが遅くI o T需要が喚起されないなどの事情により、これらの案件が次年度以降にずれ込むような場合は、予想した業績が達成できない可能性があります。業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金451百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、I o T機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のI o T事業の売上高はI o Tゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、I o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,477	451,954
売掛金	118,096	144,956
商品及び製品	16,719	18,203
仕掛品	—	347
原材料	316,603	298,361
前渡金	29,330	27,150
前払費用	7,604	7,556
その他	856	930
流動資産合計	1,188,689	949,461
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,486	9,947
減価償却累計額	△10,486	△9,947
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
その他	47,747	48,170
投資その他の資産合計	49,147	49,570
固定資産合計	49,147	49,570
資産合計	1,237,836	999,031

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,976	109,724
未払金	16,362	10,241
未払費用	6,776	6,849
未払法人税等	19,549	19,937
前受金	87,416	82,404
預り金	4,593	4,637
賞与引当金	21,592	20,006
製品保証引当金	1,398	779
その他	16,543	1,609
流動負債合計	333,210	256,188
固定負債		
退職給付引当金	24,228	26,487
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	32,728	34,987
負債合計	365,938	291,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,361	158,361
資本剰余金合計	158,361	158,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△351,263	△520,362
利益剰余金合計	△351,263	△520,362
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	846,346	677,247
新株予約権	25,551	30,607
純資産合計	871,898	707,855
負債純資産合計	1,237,836	999,031

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	379,816	318,535
製品売上高	746,547	595,137
その他	173,090	194,698
売上高合計	1,299,454	1,108,371
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,615	8,445
当期商品仕入高	305,641	249,178
合計	316,256	257,623
商品他勘定振替高	16	170
商品期末たな卸高	8,445	4,665
商品売上原価	307,795	252,787
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24,519	8,274
当期製品製造原価	456,989	406,958
合計	481,508	415,233
製品他勘定振替高	2,239	741
製品期末たな卸高	8,274	13,538
製品売上原価	470,994	400,953
その他	64,845	72,111
売上原価合計	843,635	725,852
売上総利益	455,818	382,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	14,317	8,337
役員報酬	42,136	50,146
給料及び賞与	243,289	230,979
賞与引当金繰入額	20,794	19,180
退職給付費用	7,025	6,232
法定福利費	38,317	38,376
支払手数料	50,939	48,747
その他	160,419	146,648
販売費及び一般管理費合計	577,239	548,648
営業損失(△)	△121,420	△166,129
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	—	70
保険配当金	223	220
為替差益	29	—
投資事業組合運用益	2,711	—
その他	85	34
営業外収益合計	3,089	371
営業外費用		
為替差損	—	116
営業外費用合計	—	116
経常損失(△)	△118,330	△165,874
特別利益		
新株予約権戻入益	—	997
特別利益合計	—	997
特別損失		
減損損失	2,083	421
特別損失合計	2,083	421
税引前当期純損失(△)	△120,413	△165,298
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純損失(△)	△124,213	△169,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△227,049	△158,361	970,559
当期変動額					
当期純損失(△)			△124,213		△124,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,213	—	△124,213
当期末残高	1,197,609	158,361	△351,263	△158,361	846,346

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	406	9,832	980,798
当期変動額			
当期純損失(△)			△124,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	15,719	15,313
当期変動額合計	△406	15,719	△108,900
当期末残高	—	25,551	871,898

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△351,263	△158,361	846,346
当期変動額					
当期純損失(△)			△169,098		△169,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△169,098	—	△169,098
当期末残高	1,197,609	158,361	△520,362	△158,361	677,247

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	25,551	871,898
当期変動額		
当期純損失(△)		△169,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,055	5,055
当期変動額合計	5,055	△164,042
当期末残高	30,607	707,855

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△120,413	△165,298
減損損失	2,083	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	469	△1,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	280	2,259
株式報酬費用	15,719	6,052
受取利息及び受取配当金	△39	△116
新株予約権戻入益	—	△997
為替差損益(△は益)	901	△720
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,711	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,563	△26,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,671	16,409
仕入債務の増減額(△は減少)	43,096	△49,251
前渡金の増減額(△は増加)	51,082	2,179
未収入金の増減額(△は増加)	3,247	△216
未払金の増減額(△は減少)	866	△6,121
その他	22,449	△19,884
小計	46,266	△243,730
利息及び配当金の受取額	39	116
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,506	△247,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配金による収入	17,851	—
有形固定資産の取得による支出	△3,583	△221
その他	169	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,438	△830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△901	720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,044	△247,523
現金及び現金同等物の期首残高	643,433	699,477
現金及び現金同等物の期末残高	699,477	451,954

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	667.38	534.04
1株当たり当期純損失(△)(円)	△97.95	△133.34

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△124,213	△169,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△124,213	△169,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権317個、普通株式31,700株	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権307個、普通株式30,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	406,958	89.1
合計(千円)	406,958	89.1

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
 3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ	594,140	77.5	122,726	99.2
コンピュータ関連商品	318,845	85.3	10,617	103.0
サービス・その他	192,603	105.4	93,960	97.8
合計	1,105,589	83.5	227,303	98.8

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	595,137	79.7
コンピュータ関連商品(千円)	318,535	83.9
サービス・その他(千円)	194,698	112.5
合計(千円)	1,108,371	85.3

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 なお、前事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	181,202	13.9	176,862	16.0
株式会社インターネットイニシアティブ	—	—	135,353	12.2

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(2019年6月27日予定)

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定であります。

代表取締役社長

鈴木 友康 (現 代表取締役社長)

②その他役員の異動

取締役候補

取締役 執行役員 兼 営業部長 営業管掌

竹内 敬呂 (現 取締役 執行役員 兼 営業部長 営業管掌) (注1)

取締役 執行役員 COO 管理管掌

本多 基記 (現 取締役 執行役員 COO 管理管掌) (注1)

取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌

柴田 裕信 (現 取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌) (注1)

取締役

村口 和孝 (現 取締役) (注1)(注2)

取締役

菅谷 常三郎 (現 取締役) (注1)(注2)

(注1) 任期満了に伴い再任予定であります。

(注2) 社外取締役の候補者であります。